

決算概要について

学校法人 大阪女学院

I. 2023 年度決算概要について

2023 年度（令和 5 年度）の決算概要について、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表にもとづいて以下のとおり説明します。

1. 事業活動収支計算書

【教育活動収支】

（収入の部）

学生生徒等納付金は 1,595,637 千円で、予算比で 34,768 千円の増加となりました。補正予算を策定しましたが、大学・短期大学において、策定時より増えたことが影響しています。

経常費等補助金収入は、684,541 千円で、予算比で 17,797 千円の減少となりました。大学・短期大学の経常費補助金が想定よりも減少したことによるものです。

雑収入の増加は、退職者の増加により私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの退職交付金が増加したことによるものです。

（支出の部）

人件費の増加は、主に中学校・高等学校教員人件費の増加によるものです。

教育研究経費では、奨学費、支払報酬手数料、減価償却額が支出の大きな割合を占めています。減価償却額が増加しましたが、光熱水費と修繕費などが減少し、全体としては 43,418 千円減少しました。管理経費では、支払報酬手数料が増加する一方で、広報費が減少し、全体としては 5,624 千円減少しました。

教育活動収支差額は、前年度から引き続き、学生数の減少が影響したことにより、△260,126 千円になりましたが、予算との比較においては 89,824 千円好転しました。

【教育活動外収支】

受取利息・配当金については、低金利の金融市場の中、資産運用規程に則り、安定的な収入を見込める高格付けの事業債で運用しています。

【経常収支差額】

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△260,057 千円になりました。

【特別収支】

図書の内容を精査の上、大規模な処分を行いました。特別収支の収支差額は△2,238 千円になりました。

【当年度収支差額】

教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の 3 区分の収支による基本金組入前当年度収支差額（△262,295 千円）から、基本金組入（37,587 千円）を行った結果、当年度収支差額は最終的に△299,882 千円となりました。

2. 資金収支計算書

2023年度は新規借入れを行いませんでした。翌年度の繰越支払資金は256,538千円です。

3. 貸借対照表

【資産の部】

固定資産 (4,371,311千円、対前年度比146,218千円減少)

建物や備品の減価償却や図書を除却によるものです。

流動資産 (718,959千円、対前年度比108,362千円減少)

現預金の減少によるものです。

【負債の部】

固定負債 (691,889千円、対前年度比107,524千円減少)

返済に伴う長期借入金の減少によるものです。

流動負債 (856,516千円、対前年度比115,239千円増加)

主に未払金の増加によるものです。退職金の支払は通常、年度を超えるため、退職者人数が多いことに連動して、退職金未払金額が増加します。

【純資産の部】

基本金 (10,796,552千円、対前年度比37,587千円増加)

体育館空調や中学校・高等学校アクセスポイントの更新工事などを行い、施設設備が更新され、基本金が増加しました。

繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は昨年度より299,882千円減少し、△7,254,688千円となりました。

II. 勘定科目の説明

1. 事業活動収支計算書

※会計基準の改正により、従来の消費収支計算書は、2015年度より、事業活動収支計算書として大幅に書式変更されました。学校法人特有の「基本金制度」や「収支均衡の原則」を維持した上で、企業会計の損益計算書に近い書式になっています。

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	科目の説明
		学生生徒等納付金	学生生徒の授業料、入学金等
		手数料	入学検定料、証明書発行手数料等
		寄付金	特別寄付金・一般寄付金・現物寄付。施設設備の拡充等のための寄付金(特別収支)を除く
		経常費等補助金	資金収支計算書補助金収入のうち、施設設備の拡充等のための補助金(特別収支)を除く
		付随事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料
		雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
		教育活動収入計	
	事業活動支出の部	科目	科目の説明
		人件費	教職員の給与・退職金等
		(退職給与引当金繰入額)	退職給与引当金の繰入額
		教育研究経費	学生生徒の教育研究のための経費
		(減価償却額)	教育研究用の施設設備の減価償却額
		管理経費	総務、財務、広報等の経費
(減価償却額)		教育研究以外の施設設備の減価償却額	
徴収不能額等		徴収不能になっている額	
教育活動支出計			
教育活動収支差額			
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	科目の説明
		受取利息・配当金	預金利息、有価証券運用
		その他の教育活動外収入	
		教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	科目	科目の説明
		借入金等利息	長期借入金・短期借入金の返済利息
		その他の教育活動外支出	
		教育活動外支出計	
	教育活動外収支差額		
	経常収支差額		
特別収支	事業活動収入の部	科目	科目の説明
		資産売却差額	有価証券売却額が簿価を超過した額
		その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金・補助金
		特別収入計	
	事業活動支出の部	科目	科目の説明
		資産処分差額	施設設備の除却差額、有価証券が簿価を下回って売却した差額
		その他の特別収入	
		特別支出計	
特別収支差額			

予備費	
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入計と支出計の差額
基本金組入額合計	教育活動を継続維持するための施設設備等の額で、当年度収支差額から差引く金額
当年度収支差額	
前年度繰越収支差額	
基本金取崩額	
翌年度繰越収支差額	

(参考)

事業活動収入計	事業活動収入の部の合計
事業活動支出計	事業活動支出の部の合計

2. 資金収支計算書

収入の部	
科目	科目の説明
学生生徒等納付金収入	学生生徒の授業料、入学金等
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等
寄付金収入	特別寄付金、一般寄付金
補助金収入	国庫補助金、経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等
資産売却収入	有価証券の売却収入
付随事業・収益事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料
受取利息・配当金収入	預金利息、有価証券運用
雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
借入金等収入	私学事業団や銀行などからの借入金
前受金収入	次年度入学生の授業料、入学金
その他の収入	特定預金の取崩し、預り金の貸方残額
資金収入調整勘定	未収入金、前年度に受け入れた前受金
前年度繰越支払資金	
収入の部合計	

支出の部	
科目	科目の説明
人件費支出	教職員の給与・退職金等
教育研究経費支出	学生生徒の教育研究のための経費
管理経費支出	総務、財務、広報等の経費
借入金等利息支出	長期借入金・短期借入金の返済利息
借入金等返済支出	長期借入金・短期借入金の返済元金
施設関係支出	土地、建物、構築物等の取得・改修費用
設備関係支出	教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書等の取得費用
資産運用支出	有価証券の購入、特定預金の積立て等
その他の支出	貸付金、預り金等の借方残額
予備費	予算計上のない支出
資金支出調整勘定	未払金、前年度までに支払っている前払金支払支出
翌年度繰越支払資金	
支出の部合計	

3. 貸借対照表

資産の部	
科目	科目の説明
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等
特定資産	奨学金・減価償却・施設改修引当特定資産
その他の固定資産	教育研究用ソフトウェア、電話加入権、有価証券、奨学貸与金、長期性預金等
流動資産	現金預金、未収入金、有価証券、前払金、立替金、仮払金、修学旅行預り資産等
資産の部合計	
負債の部	
科目	科目の説明
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行預り金等
負債の部合計	
純資産の部	
科目	科目の説明
基本金	
第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書等を自己資金で購入した金額
第4号基本金	算出される運転資金として恒常的に保持すべき金額
繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

附属表 活動区分資金収支計算書

※企業会計のキャッシュフロー計算書にならない、活動区分ごとに資金の流れを把握することを目的としており、「教育」「施設整備等」「その他」の3つの活動区分に組み替えています。

		科目	科目の説明
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	学生生徒の授業料、入学金等
		手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等
		特別寄付金収入	用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付を除く
		一般寄付金収入	用途指定のない寄付金
		経常費等補助金収入	国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成を除く。経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等
		付随事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料
		雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
		教育活動資金収入計	
	支出	人件費支出	教職員の給与・退職金等
		教育研究経費支出	学生生徒の教育研究のための経費
		管理経費支出	総務、財務、広報等の経費
		教育活動資金支出計	
		差引	
		調整勘定等	前受金や期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち教育活動によるもの。
	教育活動資金収支差額		
施設整備等活動による資金収支	科目		科目の説明
	収入	施設設備寄付金収入	用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付
		施設設備補助金収入	国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成
		施設改修引当特定資産取崩収入	施設改修のために引き当てた特定資産を取り崩したもの
		施設整備等活動資金収入計	
	支出	施設関係支出	土地、建物、構築物等の取得・改修費用
		設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の取得費用
		施設改修引当特定資産繰入支出	施設改修のために特定資産として引き当てたもの
		施設整備等活動資金支出計	
		差引	
		調整勘定等	期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、施設整備等活動によるもの。
		施設整備等活動資金収支差額	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	
	その他の活動による資金収支	科目	
収入		有価証券売却収入	有価証券の売却収入
		奨学金引当特定資産取崩収入	奨学金のための引当特定資産を取り崩したもの
		長期性預金収入	長期性預金を取崩し現金化したもの
		奨学貸与金収入	大学・短大在学中の奨学貸与金に対する卒業生からの返済
		預り金受入収入	一時的な預り金
		修学旅行費預り資産からの繰入収入	中学・高校の修学旅行費用預り金貸方残高
		小計	
		受取利息・配当金収入	預金利息、有価証券運用、施設賃借料等
その他の活動資金収入計			
支出		借入金等返済支出	長期借入金・短期借入金の返済元金
		有価証券購入支出	事業債等の有価証券のために購入した支出
		貸与奨学金支払支出	大学・短大学生の奨学貸与金
		修学旅行費預り金支払支出	中学・高校の修学旅行費用預り金借方残高
		仮払金支払支出	
		立替金支出	
		貯蔵品購入支出	翌年度新入生のために購入するため、未使用のまま期末に残っている消耗品
		小計	
		借入金等利息支出	長期借入金・短期借入金の返済利息
		その他の活動資金支出計	
		差引	
		調整勘定等	期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、財務活動によるもの。
	その他の活動資金収支差額		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		
	前年度繰越支払資金		
	翌年度繰越支払資金		

Ⅲ. 財務データの推移（経年比較と財務比率比較）

資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	2,059,961	2,087,428	1,957,159	1,750,480	1,595,637
手数料収入	20,721	17,486	11,787	11,611	12,912
寄付金収入	23,896	18,850	40,217	27,106	26,817
補助金収入	759,888	725,644	748,819	758,068	684,541
国庫補助金収入	228,921	221,842	226,162	223,208	136,445
地方公共団体補助金収入	530,967	503,802	522,657	534,860	548,096
資産売却収入	0	100,000	100,000	200,000	0
付随事業・収益事業収入	6,911	5,462	9,340	10,426	7,995
受取利息・配当金収入	4,805	5,504	6,442	6,214	1,965
雑収入	44,810	152,615	66,466	47,481	148,750
借入金等収入	0	0	115,000	107,000	0
前受金収入	240,090	190,423	167,560	141,697	181,925
その他の収入	148,261	178,833	229,935	115,330	110,074
資金収入調整勘定	△ 316,270	△ 382,959	△ 259,831	△ 222,302	△ 284,600
前年度繰越支払資金	638,852	462,484	476,236	451,930	431,804
収入の部合計	3,631,925	3,561,770	3,669,130	3,405,041	2,917,820

（単位：千円）

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	1,866,919	2,026,194	1,937,777	1,833,934	1,872,762
教育研究経費支出	616,759	598,066	629,153	592,547	522,145
管理経費支出	197,165	172,881	195,437	185,914	154,894
借入金等利息支出	3,326	2,264	1,538	1,500	1,896
借入金等返済支出	88,860	96,490	77,340	71,060	88,360
施設関係支出	87,584	78,446	59,670	151,576	30,557
設備関係支出	65,681	22,398	85,738	26,133	40,740
資産運用支出	135,177	120,649	137,809	9,359	7,765
その他の支出	202,923	176,959	296,706	208,209	199,437
資金支出調整勘定	△ 94,954	△ 208,813	△ 203,968	△ 106,995	△ 257,274
次年度繰越支払資金	462,485	476,236	451,930	431,804	256,538
支出の部合計	3,631,925	3,561,770	3,669,130	3,405,041	2,917,820

事業活動収支計算書

（単位：千円）

事業活動収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金	2,059,961	2,087,428	1,957,159	1,750,480	1,595,637
手数料	20,721	17,486	11,787	11,611	12,912
寄付金	25,096	2,728	10,860	1,521	8,360
補助金	759,888	725,069	747,467	752,811	684,541
国庫補助金	228,921	221,267	224,811	217,951	136,445
地方公共団体補助金	530,967	503,802	522,656	534,860	548,096
受取利息・配当金	4,805	5,503	6,442	6,214	1,965
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	19,094	33,483	32,729	19,305
付随事業収入	6,912	5,462	9,340	10,426	7,995
雑収入	45,804	153,777	68,389	48,801	150,348
事業活動収入計	2,923,187	3,016,547	2,844,927	2,614,593	2,481,063
基本金組入額合計	△ 144,493	△ 144,022	△ 6,469	0	△ 37,587
合計	2,778,694	2,872,525	2,838,458	2,614,593	2,443,476

（単位：千円）

事業活動支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費	1,919,081	1,968,098	1,939,728	1,837,423	1,849,200
教育研究経費	795,826	779,292	802,742	778,990	707,422
管理経費	209,498	182,169	204,019	193,805	161,674
借入金等利息	3,326	2,264	1,538	1,500	1,896
資産処分差額	3,539	4,615	31,917	38,092	21,543
その他の特別支出	0	0	0	0	0
徴収不能額	1,040	11,382	4,600	7,795	1,060
徴収不能引当金等繰入額	3,078	4,821	5,253	1,642	563
事業活動支出計	2,935,388	2,952,641	2,989,797	2,859,247	2,743,358
当年度収支差額	△ 156,694	△ 80,116	△ 151,339	△ 244,654	△ 299,882
前年度繰越収支差額	△ 6,345,232	△ 6,501,926	△ 6,582,042	△ 6,733,381	△ 6,954,806
基本金取崩額	0	0	0	23,229	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,501,926	△ 6,582,042	△ 6,733,381	△ 6,954,806	△ 7,254,688

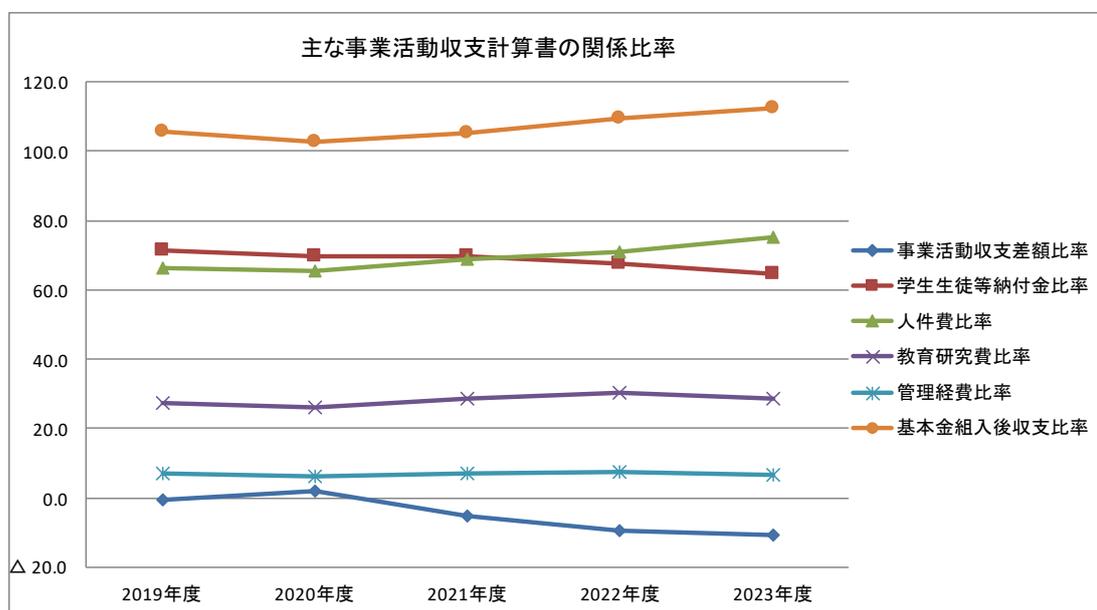
事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

区分	区分		評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	分類	比率名称						
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	71.4	69.6	69.6	67.8	64.8
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.9	0.1	0.4	0.1	0.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	26.0	24.0	26.3	28.8	27.6
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.5	65.7	69.0	71.2	75.1
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.6	26.0	28.6	30.2	28.7
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	7.3	6.1	7.3	7.5	6.6
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.9	4.8	0.2	0.0	1.5
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	93.2	94.3	99.1	105.0	115.9
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	105.6	102.8	105.3	109.4	112.3
経営状況	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収入}-\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 0.4	2.1	△ 5.1	△ 9.4	△ 10.6

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は次のとおりです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～どちらともいえない



貸借対照表

(単位:千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	4,689,499	4,615,332	4,563,931	4,517,529	4,371,311
流動資産	1,063,853	1,209,202	1,113,454	827,321	718,959
資産の部合計	5,753,352	5,824,534	5,677,385	5,344,850	5,090,270
固定負債	843,017	701,447	792,097	799,413	691,889
流動負債	780,557	929,403	836,474	741,277	856,516
負債の部合計 ①	1,623,574	1,630,850	1,628,571	1,540,690	1,548,405
基本金(の部合計) ②	10,631,704	10,775,726	10,782,195	10,758,965	10,796,552
繰越収支差額 ③	△ 6,501,926	△ 6,582,042	△ 6,733,381	△ 6,954,805	△ 7,254,688
負債及び純資産の部(①+②+③)合計	5,753,352	5,824,534	5,677,385	5,344,850	5,090,269

貸借対照表関係比率

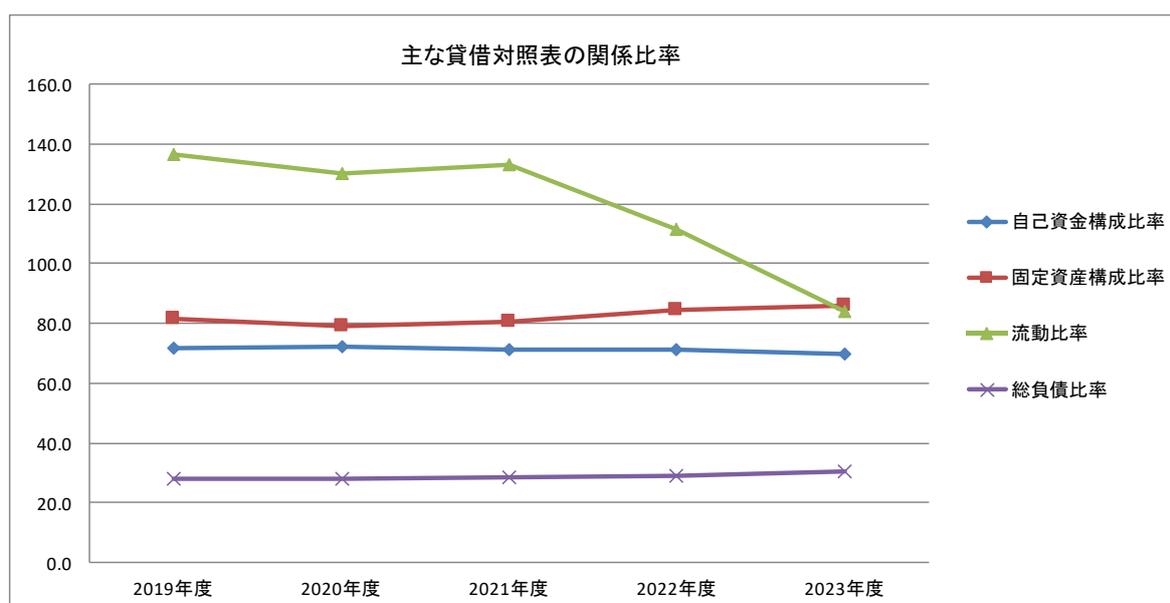
(単位:%)

分類	区分		評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	比率名称	算式(×100)						
自己資金	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	71.8	72.0	71.3	71.2	69.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.1	98.8	99.2	98.8	98.2
資産構成	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資金}}$	▼	81.5	79.2	80.4	84.5	85.9
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資金}}$	△	18.5	20.8	19.6	15.5	14.1
資産蓄積	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	136.3	130.1	133.1	111.6	83.9
	前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	192.6	250.1	269.7	304.7	141.0
負債割合	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	14.7	12.0	14.0	15.0	13.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	13.6	16.0	14.7	13.9	16.8
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	▼	28.2	28.0	28.7	28.8	30.4
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	39.3	38.9	40.2	40.5	43.7

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は次のとおりです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

総資金=負債+基本金+繰越収支差額 自己資金=基本金+繰越収支差額
運用資産=その他の固定資産+流動資産



IV. 財産目録

財 産 目 録

2024年（令和6年）3月31日現在

I 資産総額	5,090,269,193円
基本財産	4,371,310,505円
運用財産	718,958,688円
II 負債総額	1,548,404,507円
固定負債	691,888,933円
流動負債	856,515,574円
III 正味財産	3,541,864,686円

区 分	金 額（単位：円）
資産の部	
基本財産	
土地	44,971.630㎡ 1,609,573,687円
建物	31,581.825㎡ 1,866,998,789円
構築物	38,591,314円
図書・ビデオ	147,980点 449,006,137円
教具・校具・備品	15,868点 172,138,203円
特定資産	208,912,267円
その他	26,090,108円
運用財産	
現金預金	256,538,253円
未収入金	143,150,941円
有価証券	201,719,931円
その他	117,549,563円
資産総額（I）	5,090,269,193円
負債の部	
固定負債	
長期借入金	281,860,000円
長期未払金	44,113,300円
退職給与引当金	365,915,633円
流動負債	
短期借入金	88,360,000円
未払金	247,173,110円
前受金	181,924,740円
預り金	339,057,724円
負債総額（II）	1,548,404,507円
正味財産（資産総額－負債総額）（I－II）	3,541,864,686円

※基本財産の土地は簿価で表記しています。

V. 学校会計と企業会計との相違点

学校法人会計と企業会計との相違点について

学校法人会計の計算体系は、事業活動収支計算書と資金収支計算書の二つから成り立っています。その目的は「学校法人の経営に必要な資金の調達及び運用の過程を記録、計算して経営判断に適切な資料を提供する」ことです。

2015年度より、学校法人会計基準の改正（平成25年4月22日文科科学省令第15条）に伴い、大幅な計算書書式等の変更を行いました。この改正は、他の会計基準の優れた点を取込み、一般的にわかりやすくすること、そして私学の厳しい経営環境の変化に対応するため、適切な経営判断に一層役立つものとなることをポイントに考えられたものです。

以下に学校法人会計と企業会計との違いについてまとめてみましたので、ご参考ください。

(1) 事業活動収支計算書と資金収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の持続性を維持するために、事業活動収入・事業活動支出の内容及びその均衡の状態を明らかにするためのものです。

その仕組みは、企業会計でいえば損益計算書です。「事業活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」は、それぞれ損益計算書における「営業損益」「営業外損益」「特別損益」と似た計算構造となっています。

当年度の事業活動収入（収益）から事業活動支出（費用）を差し引いた額を、基本金組入前当年度収支差額（当期利益）としています。ここから基本金組入額を控除した数値が、当年度収支差額です。基本金とは学校運営を行うための設置基準のようなものです。学校法人は、校地や校舎などの継続的に維持すべき資産を自己資金で用意しなければならないので、その相当額を基本金組入額として控除することにより、当年度収支差額を確定します。

利益を出すことが学校法人の目的ではないため、学校経営では、収支均衡が理想とされています。しかしながら、持続性を維持するためには、適度にプラスであることが必要です。

資金収支計算書は、学校法人における資金の流動性を確保するため、諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。さらに、資金管理すなわち予算管理へとつながり、諸活動の計画性を要求し、学校法人の維持と発展を実現させるものです。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に該当するもので、権利確定主義に基づいて収入・支出を計上し、資金の流れを明らかにするために作成されます。附属表として、活動区分資金収支計算書が新設され、「教育」「施設整備等」「その他」の3区分に区分けして表示しています。それぞれ、キャッシュ・フロー計算書においては「営業」「投資」「財務」に相当するものです。

(2) 貸借対照表

年度末（3月31日現在）における資産、負債、基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。

企業会計では、資産から負債を差し引いた額を「資本」と言いますが、学校法人は寄附行為によって設立されているため、資本という概念はありません。

学校法人会計では、資産から負債を差し引いた額を「正味財産」と言い、その額は、「基本金」と「翌年度繰越収支差額」の合計額となります。

(3) 予算会計

企業会計と比べると予算管理が重視されています。学校法人における収入と支出を伴うあらゆる活動は、それを裏付ける予算に基づいて実行され、その計算書は予算に対して実績を対比する形で表されます。これは、予算管理を通じて経営をコントロールすることであり、学校法人の維持存続を期待し、収入と支出の均衡を前もって計画した予算に基づいて実行することを要請するものであるということです。

学校法人会計と企業会計の比較表

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（利潤追求）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・企業会計基準 等
決算書	<ul style="list-style-type: none">・資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">・キャッシュ・フロー計算書・損益計算書・貸借対照表・株主資本等変動計算書

(参考文献：梶間栄一氏 著「よくわかる学校法人会計の仕組みと決算書の見方」より)